

インドの金融政策について

大和証券投資信託委託株式会社

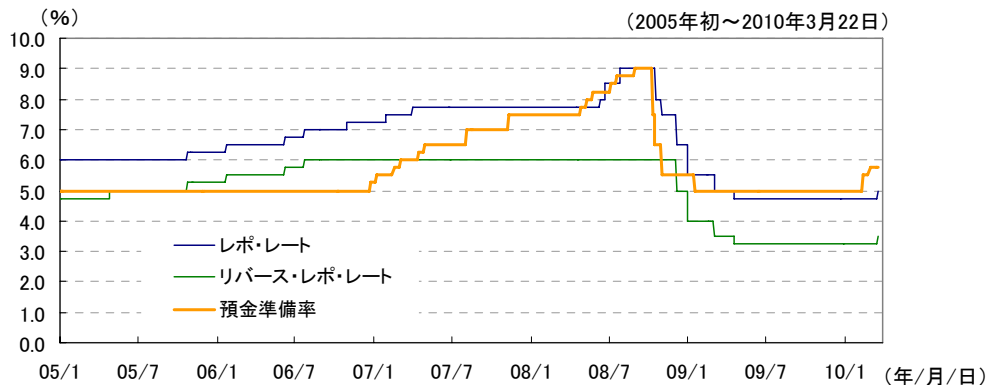
インド準備銀行(RBI)は3月19日(金)の夜、主要政策金利であるレポ・レートとリバース・レポ・レートをそれぞれ0.25%引き上げ、レポ・レートは5.0%、リバース・レポ・レートは3.5%となりました。ともに2009年4月に0.25%引き下げられ、今回ほぼ1年ぶりの金利変更となりました。また1月29日に0.75%の引き上げが発表された現金準備率は5.75%に据え置かれました。

RBIの声明文によると、インドの経済回復は概して予想通りに進んでいる一方で、インフレ圧力は予想以上に高まっています。インフレ率に関しては、高水準で推移していた食品価格の勢いに収束の兆しが見えつつも、非食品の製品価格が急激に上昇しており、商品・エネルギー価格の上昇が全体的なインフレ率の押し上げ圧力となることを懸念しています。次回の政策決定会合は4月20日に予定されていましたが、前述の懸念や実施政策の効果が表れる時間差を考慮し、今回のタイミングで政策金利を引き上げました。

予想よりも早い金利の引き上げに、3月22日(月)のインド株式市場は寄り付きで下落し、SENSEX30種は一時先週末比▲1.37%の安値をつけました。利上げの時期は早かったものの、政策金利の引き上げ自体は予想されていたため、安値後は下落幅を縮小させましたが、引けにかけては利益確定売り圧力が強まったため、SENSEX30種終値は先週末比▲167.66(▲0.95%)下落の17,410.57となりました。

今後の株式市場の見通しとして、短期的には4月20日の政策決定会合における政策金利の引き上げ見通し、インフレ率の上昇、そして海外市場の下落などが上値抑制要因となるものと思われます。しかしRBIは「適切な資金流動性は維持され、経済回復維持のための銀行貸出は影響を受けない」との見方を示しており、インド経済の回復を示す経済指標や企業業績見通しの上方修正などが出てくるにつれて、株式市場は再び上値を追う展開になると考えます。

インドの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグデータより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会